※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0031

平成３１年度行政事業レビューシート（ 内閣府 ）

事業名	地方創生推進交付金			**担当部局庁**	地方創生推進事務局	**作成責任者**
事業開始年度	平成２８年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	地方創生推進事務局	参事官：島田　勝則 参事官：橋本　真吾 参事官：髙山　泰
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	地域再生法第5条4項1号・第13条 地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条			**関係する計画、通知等**	まち・ひと・しごと創生基本方針2018 まち・ひと・しごと創生総合戦略（2018改訂版） 新経済・財政再生計画　改革工程表　2018	
主要政策・施策	地方創生			**主要経費**	公共事業、その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)第9条第1項の規定に基づき策定した都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略又は第10条第1項の規定に基づき策定した市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた先導的な取組を支援することにより、地方創生の更なる深化を促す。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	地方公共団体が作成し、認定を受けた地域再生法第５条４項１号イもしくはロに係る地域再生計画に記載された事業について、地方公共団体が当該事業を実施するために必要な経費に充てるため、交付金を交付する。 ※地方創生推進交付金のうち50億円については、地域における大学の振興及び若者の雇用機会の創出による若者の修学及び就業の促進に関する法律第11条の交付金として、地方大学・地域産業創生交付金と一体的に執行する。					
実施方法	交付					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	100,050	100,036	100,030	100,060	110,030
	補正予算	3,020	－	3,000	－	
	前年度から繰越し	－	50,724	53,242	54,402	
	翌年度へ繰越し	▲ 50,724	▲ 53,242	▲ 54,402	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	52,346	97,518	101,870	154,462	110,030
執行額		48,929	86,019	91,813		
執行率（%）		93%	88%	90%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		47%	86%	89%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
地方創生推進交付金	60,259	62,311	「新しい日本のための優先課題推進枠」20,000 令和2年度に必要な計画に係る事業費を計上したことによる交付金の増 システム運用経費の減
地方創生整備推進交付金	39,741	47,689	
情報処理業務庁費	40	10	
職員旅費	10	10	
諸謝金	6	6	
その他	4	4	
計	100,060	110,030	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
交付金対象事業について、地方公共団体においてKPIを設定する。	KPIを設定した事業数／交付金対象事業数	成果実績	%	100	100	100	－	－
		目標値	%	100	100	100	－	100
		達成度	%	100	100	100	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
交付対象事業を効果的に実施してKPIを達成することにより、地方版総合戦略に基づいた地方創生の取組の更なる深化を目指す。	事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数	成果実績	%	84.3	81	－	－	－
		目標値	%	77	77	77	－	77
		達成度	%	109.5	105.2	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：本交付金の支援対象事業の実施計画書に基づいて内閣府地方創生推進事務局が調査

成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載　チェック □

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	国から地方公共団体へ交付金を支出した数	活動実績	団体	882	1,264	1,322	－	－
		当初見込み	団体	1,788	1,790	1,790	1,790	－

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	執行額（X）／国から地方公共団体へ交付金を支出した数（Y）	単位当たりコスト	百万円	55.5	68.1	69.5	86.3
		計算式	百万円/団体	48,929百万円/882団体	86,020百万円/1,264団体	91,813百万円/1,322団体	154,462百万円/1,790団体

政策評価、新経済・財政再生計画との関係

政策評価

政策	地方創生の推進
施策	地方版総合戦略に基づく取組の推進

測定指標

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
KPIを設定した事業数／交付金対象事業数	実績値	%	100	100	100	－	－
	目標値	%	100	100	100	－	100

定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 － 年度	目標年度 32 年度
事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数	実績値	%	84.3	81	－	－	－
	目標値	%	77	77	77	－	77

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

・地方創生を推進するには、各地方公共団体において策定された地方版総合戦略に基づいて、地方公共団体が自主的・主体的に地方創生に向けた事業を効果的に取り組む必要がある。
・このため、地方創生に向けた取組の効果的かつ効率的な実施に向けて、地方創生に向けた事業については具体的な成果目標を設定し、PDCAサイクルを確立する。
・地方版総合戦略に基づく事業のうち特に先導的なものについては、本交付金を活用して安定的かつ継続的に支援することにより、先行して推進する。また、このような先導的な取組の横展開を積極的に図ることにより、地方創生の裾野の拡大を目指す。

新経済・財政再生計画改革工程表2018

取組事項	分野：	地方行財政改革・分野横断的な取組

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 32 年度
地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体におけるKPIの設定（KPIを設定した事業数／交付金対象事業数）	成果実績	%	100	100	－	－	－
	目標値	%	100	100	100	－	100
	達成度	%	100	100	－	－	－

KPI（第一階層）

KPI（第一階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
・地方創生推進交付金を活用した先駆的な事業の数（「先駆タイプ」で採択された事業数）	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
地方創生推進交付金対象事業について、地方公共団体において設定したKPIの達成（事前に設定したKPIを達成した事業数／交付金対象事業数）	成果実績	%	84.3	－	－	－	－
	目標値	%	77	77	77	－	77
	達成度	%	109.5	－	－	－	－

KPI（第二階層）

KPI（第二階層）		単位	計画開始時 28 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
地方創生推進交付金事業全体の効果（経済波及効果等）	成果実績	－	－	－	－	－	－
	目標値	－	－	－	－	－	－
	達成度	%	－	－	－	－	－

本事業の成果と取組事項・KPIとの関係

－

事業所管部局による点検・改善

	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	少子高齢化に歯止めをかけ、地域の人口減少と地域経済の縮小を克服し、将来にわたって成長力を確保することを目的とした地方創生に貢献するためのものであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導的なものを安定的かつ継続的に支援することで、地方創生の更なる深化を目指すものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本交付金は、各地方公共団体の総合戦略に位置付けられた事業のうち先導性の高いものであり、国が実施すべき必要な事業で優先度の高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体に対して交付を行っているものであり、妥当である。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業の自走化に向けた仕組みが組み込まれているかを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の採択事業の選定に向けた審査を通じて受益者との負担関係の妥当性を確保している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	KPIに基づく単位当たりコストを審査項目に盛り込んでおり、本交付金の支援対象事業の選定に当たり、単位当たりコストの水準についても審査することとしている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、事業スキームの合理性・妥当性についても審査することとしている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本交付金では、事業目的に直接関係のない経費（例：施設や設備の整備、備品購入自体を主目的とする事業に要する経費）を対象外経費として、審査の際に支援対象事業から除外することとしている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	–
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	○	地方公共団体による事業計画の策定にあたり、官民協働や地域間連携等の観点に基づく計画策定に不測の日数を要したため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に向けた審査において、コスト削減や効率化に向けた工夫について評価することとしている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本交付金を活用した事業については、全て成果目標型のKPIを実施団体が設定していることに加え、KPIの妥当性についても、支援対象事業の選定に係る審査において確認しており、成果目標に見合った実績を実現できている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、支援対象事業において他の手段・方法等の活用が可能かあるいは効果的かという観点からも審査することとしている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	未申請団体等における事業構築に向けたアウトリーチ支援により利用団体の裾野の拡大を目指す必要がある。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本交付金の支援対象事業の選定に当たり、ハード事業については、整備された施設や設備が本体のソフト事業と密接に関係しないものは対象外経費として交付対象から除外されることになっており、活用が見込まれない施設等が対象にならないように配慮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	・地方版総合戦略に基づく各地方公共団体の取組のうち先導性の高いものについて、安定的かつ継続的に支援することにより地方創生の更なる深化を図ることとしており、引き続き地方公共団体へ支援を行っていく。 ・本交付金の支援対象事業の選定に当たっては、知見を有する外部有識者や関係各府省の参画を得ることにおり、内閣府の事務局において複数・複層による審査を行っており、他の国庫補助制度との重複が発生しないよう個別にチェックしている。
	改善の方向性	・事業終了後に各地方公共団体において実施される効果検証が適切に実施されるよう、国において、地方公共団体による効果検証結果をとりまとめ、内容を分析して公表する。併せて、取りまとめた効果検証結果について、本交付金に係る地方公共団体からの個別相談や全国説明会等の際に活用し、優良事例の横展開等を推進する。 ・本交付金の利用実績のない地方公共団体や、そうした地方公共団体の多い地域において積極的にアウトリーチ支援を行うことにより、本交付金の利用促進を図り、地方創生の裾野の拡大を目指す。

外部有識者の所見
点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見	
通り現状	事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証するとともに、予算の効率的執行に努めるべき。 さらに、交付金事業の効果測定や検証を行い、適切な交付金活用のためのフォローアップに努め、執行実績を概算要求へ適切に反映させるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
通り現状	所見を踏まえ、予算の効率的執行や、適切な交付金活用のためのフォローアップに努めてまいりたい。

備考

平成29年度行政事業レビュー公開プロセス　(0030)地方創生推進交付金
(0031)地方創生拠点整備交付金
(0136)交付金効果検証事業に必要な経費
【評価結果】事業全体の抜本的な改善
【取りまとめコメント】地方公共団体が行うKPIの設定や効果検証の方法について、国が明確に示すことが、事業を適切に推進する上で必要である。
国は、これまでの経験を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、
本事業の執行の仕組みについて、抜本的な見直しを急ぐべきである。
【対応】これまでの経験及び効果検証事業の結果を踏まえ、PDCAサイクルを有効に機能させる観点から、地方公共団体の対応能力を勘案しつつ、
交付金事業の執行を行うこととしたい。

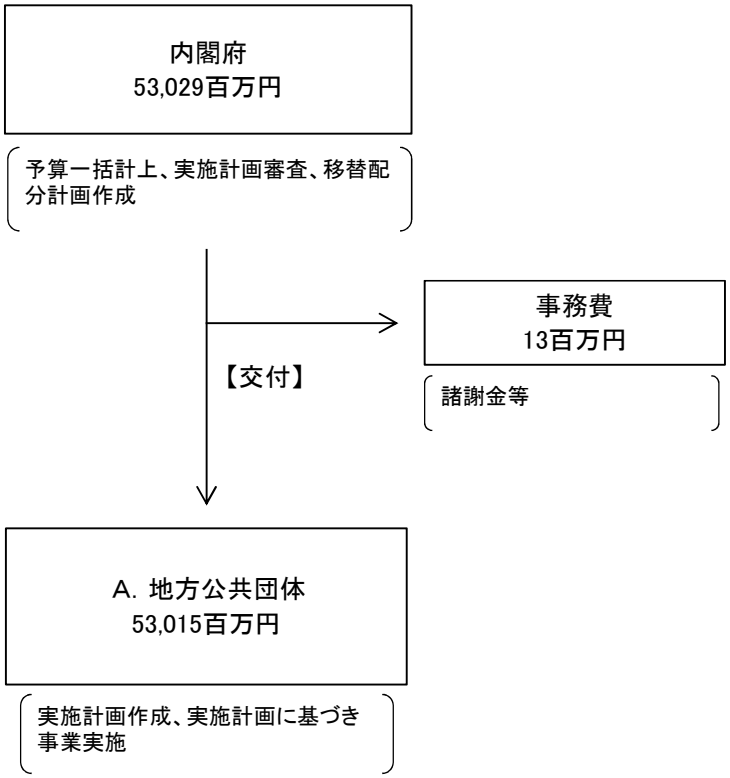
関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	－	平成23年度	－	平成24年度	－	平成25年度	－
平成26年度	－	平成27年度	－	平成28年度	新28-0001	平成29年度	0030
平成30年度	内閣府　（　0030　）						

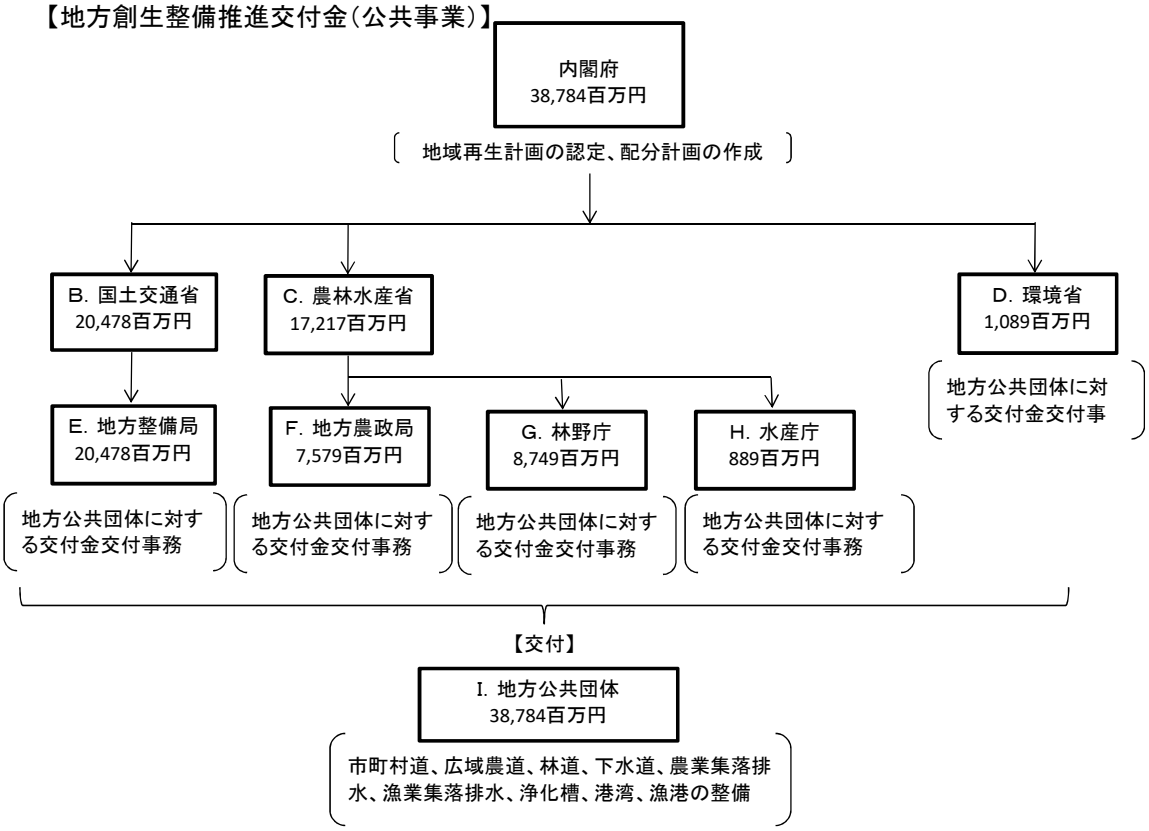
※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

【地方創生推進交付金（その他事項経費）】



【地方創生整備推進交付金（公共事業）】



費目・使途（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）						
	A.地方公共団体			B.国土交通省		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生推進交付金事業	53,015	交付金	地方創生整備推進交付金事業	20,478
	計		53,015	計		20,478
	C.農林水産省			D.環境省		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	17,217	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,089
	計		17,217	計		1,089
	E.関東地方整備局			F. 関東農政局		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	5,433	交付金	地方創生整備推進交付金事業	1,462
	計		5,433	計		1,462
	G.林野庁			H.水産庁		
	費 目	使 途	金 額（百万円）	費 目	使 途	金 額（百万円）
	交付金	地方創生整備推進交付金事業	8,749	交付金	地方創生整備推進交付金事業	889
	計		8,749	計		889
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	高知県	5000020390003	地方創生推進交付金	1,194	補助金等交付	－	－	－
2	福岡県	6000020400009	地方創生推進交付金	1,184	補助金等交付	－	－	－
3	富山県	7000020160008	地方創生推進交付金	1,094	補助金等交付	－	－	－
4	徳島県	4000020360007	地方創生推進交付金	1,062	補助金等交付	－	－	－
5	京都府	2000020260002	地方創生推進交付金	1,045	補助金等交付	－	－	－
6	岐阜県	4000020210005	地方創生推進交付金	977	補助金等交付	－	－	－
7	兵庫県	8000020280003	地方創生推進交付金	973	補助金等交付	－	－	－
8	長崎県	4000020420000	地方創生推進交付金	923	補助金等交付	－	－	－
9	熊本県	7000020430005	地方創生推進交付金	844	補助金等交付	－	－	－
10	福島県	7000020070009	地方創生推進交付金	721	補助金等交付	－	－	－

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	国土交通省	2000012100001	地方創生整備推進交付金	20,478	その他	－	－	－

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	農林水産省	5000012080001	地方創生整備推進交付金	17,217	その他	－	－	－

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	環境省	1000012110001	地方創生整備推進交付金	1,089	その他	－	－	－

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	5,433	その他	－	－	－
2	九州地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	4,028	その他	－	－	－
3	中部地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	3,223	その他	－	－	－
4	中国地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	2,702	その他	－	－	－
5	北陸地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	1,854	その他	－	－	－
6	近畿地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	1,263	その他	－	－	－
7	四国地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	1,131	その他	－	－	－
8	東北地方整備局	－	地方創生整備推進交付金	739	その他	－	－	－
9	北海道開発局	－	地方創生整備推進交付金	106	その他	－	－	－

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	関東農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,462	その他	－	－	－
2	東北農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,328	その他	－	－	－
3	中国四国農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,241	その他	－	－	－
4	近畿農政局	－	地方創生整備推進交付金	1,092	その他	－	－	－
5	九州農政局	－	地方創生整備推進交付金	955	その他	－	－	－
6	東海農政局	－	地方創生整備推進交付金	862	その他	－	－	－
7	北陸農政局	－	地方創生整備推進交付金	639	その他	－	－	－

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	林野庁	4000012080002	地方創生整備推進交付金	8,749	その他	－	－	－

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	水産庁	3000012080003	地方創生整備推進交付金	889	その他	－	－	－
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0240

平成３１年度行政事業レビューシート（ 国土交通省 ）

事業名	広域周遊観光促進のための観光地域支援事業		担当部局庁	観光庁	作成責任者
事業開始年度	平成３０年度	事業終了（予定）年度 平成３２年度	担当課室	観光地域振興課	課長　冨樫 篤英
会計区分	一般会計				
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第12条～第14条		関係する計画、通知等	・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム ・観光立国推進基本計画 ・未来投資戦略	
主要政策・施策	観光立国、地方創生		主要経費	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	訪日外国人旅行者等の各地域への周遊を促進するため、DMOが中心となって行う、地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対して支援を行う。				
事業概要（5行程度以内。別添可）	広域DMO・地域連携DMO・地域DMOの各DMOが策定した事業計画に位置づけられた外国人旅行者の誘客を目的とする以下の取組（地方ブロック毎に開催される連絡調整会議における調整を行ったものに限る）に対する支援等を行う。 （補助メニュー） ①調査・計画策定、②滞在コンテンツの充実、③広域周遊観光促進のための環境整備、④情報発信・プロモーション （補助率） ①定額（調査・計画策定）、②事業費の１／２（滞在コンテンツの充実、広域周遊観光促進のための環境整備、情報発信・プロモーション）				
実施方法	直接実施、補助				

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	1,848	1,391	1,400
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	－
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	1,848	1,391	1,400
執行額				1,534		
執行率（%）		－	－	83%		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	83%		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	1,166	1,170	－
外国人旅行者訪日促進対策庁費	208	214	
職員旅費	14	14	
委員等旅費	2	2	
諸謝金	0.5	0.5	
計	1,391	1,400	

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
【北海道地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,535千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年） （北海道）	成果実績	千人泊	－	－		－	－
		目標値	千人泊	－	－	9,936	12,818	16,535
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）

定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
【東北地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を2,964千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年） （青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、新潟県）	成果実績	千人泊	－	－		－	－
		目標値	千人泊	－	－	1,781	1,781	2,964
		達成度	%	－	－	－	－	－

根拠として用いた統計・データ名（出典）：宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【広域関東地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を6,115千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年） （福島県、茨城県、栃木県、群馬県、新潟県、山梨県、長野県）	成果実績	千人泊	－	－		－	－
			目標値	千人泊	－	－	3,674	4,740	6,115
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【中部地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を12,056千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年） （富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県）	成果実績	千人泊	－	－		－	－
			目標値	千人泊	－	－	7,244	9,345	12,056
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【関西地域】 平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を4,168千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年） （滋賀県、奈良県、和歌山県）	成果実績	千人泊	－	－		－	－
			目標値	千人泊	－	－	2,505	3,231	4,168
			達成度	%	－	－	－	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業を実施するにあたっての事業計画策定主体としてのDMOの数	活動実績	件	－	－	40		
		当初見込み	件	－	－	37	34	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	予算執行額（万円）／件数	単位当たりコスト	万円	－	－	3,337	－
		計算式	万円/件	－	－	133,473/40	－

政策評価、新経済・財政再生計画と	政策評価		
		政策	6　国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化
		施策	20　観光立国を推進する

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	－	－
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	－	－
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	外国人リピーター数	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400

の関係		
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係
		本事業を通じた広域周遊観光の促進により、本施策における目標の達成に寄与する。

新経済・財政再生計画改革工程表2018										
取組事項	分野:	-								
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
KPI（第一階層）	KPI（第一階層）		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
	-	成果実績								
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	平成32年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要な状況である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	訪日外国人旅行者の広域的な周遊観光を促すためには、地方公共団体等の枠を超えた広範囲での連携が不可欠であり、地方自治体に委ねることは困難である。また、広域的な周遊観光を促進するためには、複数の地域が一体となって計画的・戦略的かつ持続的な取組を行う必要があり、このための調整業務は、収益性を伴わず、公益性が高い事業であるため民間に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体で掲げる目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現するためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが必要であるため、訪日外国人旅行者の地方部における広域的な周遊観光を促進する取組に対して支援を行う当該事業は必要かつ適切な事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ヒアリングにより必要な経費か確認するとともに、第3者を含めた連絡調整会議により、効果的、効率的な事業としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	広域周遊観光の促進に資する事業費について、地域も応分の負担のうえ実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	第3者を含めた連絡調整会議等により、必要に応じて事業の改善、組替を求め、費用水準の適正化を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	地域において、補助採択事業の実施にあたり、競争性の確保等を図り、支出の適正化を行っている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	第3者を含めた連絡調整会議により、事業目的に即したもののみを補助対象事業として採択している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	ヒアリング、第3者を含めた連絡調整会議を通じて、地域が効果的に訪日外国人旅行者の地方誘客等に取り組むための助言等を行った。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	第3者を含めた連絡調整会議を活用し、効果的かつ効率的な事業としている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	成果目標の達成に向け、順調な推移をみせている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業により、広域周遊観光促進に資する滞在コンテンツや、受入環境を整備することで、地方への誘客に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	–

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	2020年までに訪日外国人旅行者数を4,000万人、地方部での外国人延べ宿泊者数を7,000万人とする等の目標の達成を通じ、観光による地方創生を実現していくためには、訪日外国人旅行者の全国各地域への来訪・滞在をより一層増加させることが極めて重要であり、今後も引き続き、訪日外国人旅行者の地方への誘客を目的として、滞在コンテンツの充実や、受入環境整備、情報発信・プロモーション事業等を支援し、適正な予算執行を実施する。
	改善の方向性	効果的な事業の実施に向け、各地域で実施される事業ごとにPDCAサイクルを回し詳細の効果測定を行いながら、引き続き適切な予算執行に努めていく。

外部有識者の所見

本事業の事業の目的である来訪・滞在促進について広域周遊及びの経済効果それに与える当事業の効果が測定可能であって有効である場合には、積極的に推進すべき。アウトプット指標としてDMOの数を挙げているが、DMOの業務の結果である「適格な事業計画の数」等にしてもよいのではないか。もともと民間の旅行代理店がツアーのイベントや広告等として行っている活動と峻別して当事業だけの効果を測定すべき。現在のアウトカム指標である延べ宿泊者数に与えた当事業の効果は明らかではない。支出における一者応札については原因を究明頂きたい。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善	当事業の実施効果と各地域における外国人延べ宿泊者数の関係を明らかにするとともに、執行にあたっては一者応札（応募）の原因を究明し、より競争性を高めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善	・本事業においては、各ブロック毎に外国人延べ宿泊者数に係る目標を設定し、連絡調整会議において、各補助対象事業の遂行状況報告及び事業の評価を行い、PDCAサイクルを回している。 ・今後の取組につなげられるよう、これまでに実施した補助対象事業へのフォローアップも実施し、同時に一者応札（応募）の原因等をヒアリングする。

備考

【平成29年度秋の行政事業レビューにおける指摘事項】
・訪日観光振興事業の推進に当たっては、訪日外国人のニーズに基づいて事業を見直すことが必要である。
・「観光地域ブランド確立支援事業」、「広域観光周遊ルート形成促進事業」及び「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」は本年度で終了し、3事業は「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」へ統合されることから、3事業については事業開始から現在までの事業効果を分析・評価して、統合の効果・改善の効果が最大限得られるように新事業に反映させる必要がある。こうした評価を行うことにより、当該事業がないときに比べ事業を行うことでどれくらいの効果があったか、成功例と失敗例にはどこに違いがあったのか把握し、また、成功した支援事業の手法を他に広めるべきである。
・「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業」については、従来のルート設定型の周遊コースを支援するのではなく、地域の観光資源を磨き上げ、魅力ある観光資源を中心として、旅行者の目的に応じた誘客戦略に移行していくべきである。
・その際、多言語に対応した観光案内サイトや、観光資源の外国人観光客向けの説明が整備されていないなどの諸問題について来訪する外国人観光客の立場に立って分析し、それを解決するような制度設計とすべきである。
・また事業実施に当たっては、政策全体及び個々の支援事業の効果を適切に評価するため、目標設定時、中間評価時、結果評価時におけるKPIなどの具体的な基準を設定し、当該基準に満たない場合には事業の見直しなども検討する必要がある。現行の評価指標は事業を評価するものとはいいがたいことから、評価指標をどのように設定すべきか検討し、また指標の取得方法も用意しておく必要がある。
・観光庁は、実施主体であるDMO等の自主的な運営を尊重しつつも、本事業において期待される効果を適切に発揮することができるように、訪日客のニーズに応える取組を優先順位を付けて行っている先進的なDMOのみが補助を受けられるような基準を策定すべきである。
・「訪日プロモーション事業」について、支援先の個別事業の実施に当たっては、JNTOが有している海外ネットワーク等を活用して、JNTOとDMOが密接に連携し海外訪日客のニーズを把握し分析する。また、日本に関心を持たない外国人旅行者について、その原因を分析する等、戦略的に取り組んでいくべきである。
JNTOや観光庁が把握したニーズは新事業を含め関係者に共有する必要があり、プロモーションにいかす仕組みを作るべきである。

【対応状況】
○平成30年3月に各地方ブロック単位における「連絡調整会議」を開催し、これを通じて、海外に事務所を有し、市場毎のニーズに精通したJNTOと訪日外国人のニーズに基づく取組について連携を図った。
○3事業については、観光庁においてこれまでの個別事業毎に事業効果を分析・評価し、平成30年3月に観光庁よりこれまでの優良事例7件、見直しのポイントを指摘した事例7件を全ての地域へ展開した。また、平成30年度の個別事業の実施に当たっては、「連絡調整会議」を通じて、広域単位から地域単位の取組までの連携・調整を図る等により、地方部における広域周遊観光のより効果的な促進を図った。
○観光庁が平成30年1月に示した実施方針において、主要なターゲット層の設定等を行った。これを踏まえ、外国人旅行者のニーズに沿った観光コンテンツの充実や地域におけるプロモーション等を総合的に行うことにより、旅行者の目的に応じた事業を平成30年6月より展開している。
○事業実施前においては、平成30年1月～2月にかけて行った事業説明会等において観光庁が示した指針「広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業のための効果測定の考え方について」に基づき各事業のKPIが適切に設定されているか確認した上で、指針を満たさないものについては、必要に応じて修正指示を行った。また、事業実施中においては、中間報告を義務付け、事業の進捗状況に応じて、助言等を行うこととし、事業実施後においては、KPIの達成状況を踏まえて評価を実施し、事業の見直し等を含め、翌年度の事業計画に反映することとした。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新25-30
平成26年度	241、新27-030、新27-032	平成27年度	242、248-2、新27-0028	平成28年度	250、253、255	平成29年度	新30-0022
平成30年度	国土交通省 （ 新30 － 0019 ）						

資金の流れ （資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する） （単位：百万円）	※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
1，534百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
14百万円

訪日外国人等の地域への周遊を促進するため、DMOが中心となり地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対する支援。

【補助金交付】

A. 民間企業等（84者）
1，335百万円

各地方において、訪日外国人等の地域への周遊を促進するため、DMOが中心となり地域の関係者が連携して観光客の来訪・滞在促進を図る取組に対する支援。

B. 地方運輸局等（10機関）
149百万円

地方運輸局が連絡調整会議の機能を果たすために必要な基礎的な調査等。

【企画競争等・請負】

C. 民間企業（1社）
36百万円

訪日外国人等の地域への周遊促進に向けた観光地域づくりに関する専門家派遣等の実施。

【企画競争等・請負】

D. 民間企業（25社）
149百万円

地方運輸局が連絡調整会議の機能を果たすために必要な基礎的な調査等の実施。

費目・使途
（「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）

A.公益財団法人北海道観光振興機構

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	ひがし北海道 地域交通拠点～観光拠点間商品開発事業	42
事業費	ひがし北海道旅行商品の販売促進事業	29
事業費	きた北海道 小エリア周遊創出事業	23
事業費	きた北海道 食コンテンツ活用推進事業	16
事業費	北海道来訪者満足度調査事業	14
事業費	ひがし北海道 地域交通拠点～観光拠点間商品開発事業	10
事業費	ひがし北海道二次交通活用商品開発事業	9
事業費	Web広告の手法を用いたプロモーション事業	5
事業費	外国人向け周遊パス（Inter City Bus PASS）事業	4
事業費	ひがし北海道「ローカル線から始まる旅」事業	3
計		155

B.中国運輸局

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	平成30年7月豪雨の風評払拭に向けた情報発信事業	7
事業費	瀬戸内・山陰管内連絡調査	6
事業費	住民満足度調査	3
事業費	瀬戸内ブランド実態調査	3
事業費	ベジタリアン・ムスリムマップ増刷	2
事業費	連絡調整会議費運営業務	1
計		22

C.株式会社JTB

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	36
計		36

D.三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社

費 目	使 途	金 額（百万円）
事業費	平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける観光資源の磨き	15
計		15

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載　チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	市場別海外プロモーション	53	補助金等交付	－	－	－
2	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	ひがし北海道 地域交通拠点～観光拠点間商品開発事業	42	補助金等交付	－	－	－
3	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	ひがし北海道旅行商品の販売促進事業	29	補助金等交付	－	－	－
4	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	関西周遊促進プロモーション事業	25	補助金等交付	－	－	－
5	公益社団法人北海道観光振興機構	8430005000952	きた北海道 小エリア周遊創出事業	24	補助金等交付	－	－	－
6	一般社団法人中央日本総合観光機構	2180005017094	観光テーマ調査事業	20	補助金等交付	－	－	－
7	一般財団法人関西観光本部	5120005014854	広域周遊促進のためのマーケティング調査事業	20	補助金等交付	－	－	－
8	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	デジタルマーケティングによる認知度向上とアクセス動向分析調査	20	補助金等交付	－	－	－
9	一般社団法人山陰インバウンド機構	3270005005295	訪日外国人認知度及び周遊動向等実態調査	20	補助金等交付	－	－	－
10	一般社団法人せとうち観光推進機構	4240005014117	デジタルマーケティング調査事業	20	補助金等交付	－	－	－

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	中国運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	22		－	－	－
2	四国運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	18		－	－	－
3	北海道運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	17		－	－	－
4	近畿運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	17		－	－	－
5	中部運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		－	－	－
6	関東運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		－	－	－
7	九州運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		－	－	－
8	東北運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		－	－	－
9	北陸信越運輸局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	15		－	－	－
10	沖縄総合事務局	－	訪日外国人の広域周遊観光の促進に必要な各種基礎調査等	0		－	－	－

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社JTB	8010701012863	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援に関する専門家派遣事業	36	随意契約（企画競争）	2	100%	－

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額（百万円）	契約方式等	入札者数（応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策（支出額10億円以上）
1	株式会社　ケー・シー・エス	3011101040658	訪日外国人旅行者周遊促進事業に係わる関東運輸局管内のDMO法人向け指標等策定事業	14	随意契約（企画競争）	3	100%	－
2	株式会社　ケー・シー・エス	3011101040658	関東広域周遊ルートに係わるDMO法人向け指標等策定事業	9	随意契約（企画競争）	3	100%	－
3	株式会社 ライヴ環境計画	3430001018004	平成30年度「訪日外国人旅行者周遊促進事業（基礎調査）」北海道における訪日教育旅行受入促進に向けた調査事業	9	随意契約（企画競争）	1	100%	－
4	株式会社 ライヴ環境計画	3430001018004	観光ビジョン推進北海道ブロック戦略会議で掲げた課題に係る数値目標の設定等に関する事業	8	随意契約（企画競争）	2	100%	－
5	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング株式会社	3010401011971	平成30年度訪日外国人旅行者周遊促進事業「昇龍道エリアにおける観光資源の磨き上げと二次交通アクセスに関する分析等調査に係る請負業務	15	随意契約（企画競争）	3	100%	－
6	株式会社エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	四国エリアにおける訪日外国人旅行者の周遊動態・趣向分析調査事業	15	随意契約（企画競争）	4	99.8%	－
7	（株）日本能率協会総合研究所	5010401023057	広域周遊観光促進のための新たな観光地域支援事業における基礎調査事業業務	15	随意契約（企画競争）	1	98.7%	－
8	株式会社地域未来研究所	7120001145148	関西における主要ゲートウェイを拠点とした外国人観光客動向調査事業（モデル構築）	11	随意契約（企画競争）	1	100%	－
9	㈱中国新聞社	9240001006674	平成30年7月豪雨の風評払拭に向けた情報発信事業	7	随意契約（企画競争）	4	100%	－
10	公益財団法人　九州経済調査協会	5290005000838	欧米豪をターゲットとした九州観光関心度等基礎調査	6	随意契約（企画競争）	2	100%	－
11	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006529	関西における主要ゲートウェイを拠点とした外国人観光客動向調査事業（ヒアリング）	4	随意契約（企画競争）	4	100%	－
12	株式会社サーベイリサーチセンター	6011501006530	住民満足度調査	3	随意契約（企画競争）	1	85.1%	－
13	特定非営利活動法人　SCOP	6100005006299	北陸信越運輸局管内における訪日外国人旅行者に対する情報発信に関する調査	6	随意契約（企画競争）	3	99.8%	－

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【瀬戸内地域】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を4,826千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年）（岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県）	成果実績	千人泊	－	－	－	－	
			目標値	千人泊	－	－	2,900	3,741	4,826
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【四国地域】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を1,801千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年）（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）	成果実績	千人泊	－	－	－	－	
			目標値	千人泊	－	－	1,082	1,396	1,801
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【山陰地域】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を404千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年）（鳥取県、島根県）	成果実績	千人泊	－	－	－	－	
			目標値	千人泊	－	－	243	314	404
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【九州地域】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を16,126千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年）（福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県）	成果実績	千人泊	－	－	－	－	
			目標値	千人泊	－	－	9,691	12,500	16,126
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 31 年度	目標最終年度 32 年度
	【沖縄地域】平成32年において、当該地域における外国人延べ宿泊者数を9,926千人泊とする。	外国人延べ宿泊者数（暦年）（沖縄県）	成果実績	千人泊	－	－	－	－	
			目標値	千人泊	－	－	5,965	7,694	9,926
			達成度	%	－	－	－	－	
根拠として用いた統計・データ名（出典）	宿泊旅行統計調査　http://www.mlit.go.jp/kankocho/siryou/toukei/shukuhakutoukei.html								

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 新31 － 0028

平成３１年度行政事業レビューシート（　　国土交通省　　）

事業名	世界水準のDMO形成促進事業（国際観光旅客税財源）			**担当部局庁**	観光庁	**作成責任者**
事業開始年度	平成３１年度	**事業終了（予定）年度**	終了予定なし	**担当課室**	観光地域振興課	課長　冨樫 篤英
会計区分	一般会計					
根拠法令（具体的な条項も記載）	観光立国推進基本法 第12条～第14条			**関係する計画、通知等**	・観光立国推進基本計画 ・明日の日本を支える観光ビジョン ・観光ビジョン実現プログラム2019 ・国際観光旅客税の使途に関する基本方針等について	
主要政策・施策	観光立国、地方創生			**主要経費**	その他の事項経費	
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	政府目標（2020年訪日外国人旅行者数4000万人等）の達成に向け、全国の優良な観光地域づくり法人（DMO）の更なる体制の強化を支援することにより、インバウンドに対応した世界水準のDMOの形成を促進し、全国各地で世界的な競争力を有する魅力ある観光地域づくりを促進することを目的とする。					
事業概要（5行程度以内。別添可）	上記目的に照らし、インバウンドに対応したマネジメント体制が確立された観光地域づくり法人（DMO）を対象に、以下の経費に対して支援を実施する。 ①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用 （定額補助：一人あたりの上限1,500万円） （1）インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定 （2）外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化 （3）外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備 （4）国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション ②他の観光地域づくり法人（DMO）との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成 （定額補助：人材交流と海外視察でそれぞれ上限500万円）					
実施方法	補助					

予算額・執行額（単位：百万円）

		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求
予算の状況	当初予算	－	－	－	1,078	－
	補正予算	－	－	－	－	
	前年度から繰越し	－	－	－	－	
	翌年度へ繰越し	－	－	－	－	
	予備費等	－	－	－	－	
	計	0	0	0	1,078	0
執行額						
執行率（%）		－	－	－		
当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（%）		－	－	－		

平成31・32年度予算内訳（単位：百万円）

歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由
観光振興事業費補助金	1,068	－	令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。
職員旅費	5	－	
委員等旅費	4	－	
諸謝金	0.3	－	
計	1,078	－	

成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 32 年度
	2020年までに「世界水準のDMO(先駆的インバウンド型DMO)」を100組織形成する	「世界水準のDMO」に選定された法人数	成果実績	法人					
			目標値	法人					100
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名（出典）	本年度目処に、有識者の意見等を踏まえながら、「世界水準のDMO」選定プロセスを構築する。								

活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	32年度活動見込
	本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人（DMO）の数	活動実績	法人	－	－	－		
		当初見込み	法人	－	－	－	40	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込
	単位あたりコスト＝X／Y X： 予算執行額 Y： 本事業を活用した外部専門人材登用または中核人材育成によって体制の強化を図る観光地域づくり法人（DMO）の数	単位当たりコスト	百万円／法人	－	－	－	27
		計算式	／	－	－	－	1078／40

政策評価、新経済・財政再生計画との関係		
政策評価	政策	6 国際競争力、観光交流、広域間連携等の確保・強化
	施策	20 観光立国を推進する

測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行者数（暦年）	実績値	万人	2,404	2,869	3,119	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	4,000
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	訪日外国人旅行消費額（暦年）	実績値	兆円	3.7	4.4	4.5	－	－
		目標値	兆円	－	－	－	－	8
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	地方部での外国人延べ宿泊者数（暦年）	実績値	万人泊	2,753	3,266	3,636	－	－
		目標値	万人泊	－	－	－	－	7,000
	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標年度 32 年度
	外国人リピーター数（暦年）	実績値	万人	1,426	1,761	1,938	－	－
		目標値	万人	－	－	－	－	2,400

本事業の成果と上位施策・測定指標との関係

本事業を通じて、各地域の観光地域づくり法人（DMO）の体制を強化し「世界水準のDMO」の形成を促進することは、全国各地での世界的に競争力を有した魅力ある観光地域づくりにつながり、訪日外国人旅行者の地方誘客を促進させるため、上記施策における目標の達成に寄与する。

事業所管部局による点検・改善			
	項　目	評　価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	昨年立ち上げた「世界水準のDMOのあり方に関する検討会」の「中間とりまとめ」(平成31年3月29日)においても、観光地域づくり法人（DMO）の「組織全体の専門性を維持・向上することが可能となるよう、プロパー職員の確保・育成と、即戦力となる外部人材の登用の両面について取組を実施するべき」とまとめられており、本事業はニーズを反映したものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	観光地域づくり法人（DMO）の活動は地域の観光において重要であるが、現状では収益性が低く自主財源だけでは体制強化ための人材登用等を優先的に進めることは困難であり、国の誘導的な施策を通じて体制強化の取組を加速させることが必要である。 また、本事業で対象としている観光地域づくり法人（DMO）の業務内容は、行政の所掌範囲を超えるため、本事業を個々の地方自治体に委ねることは困難である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「明日の日本を支える観光ビジョン」（平成28年3月30日閣議決定）において、政府目標の達成に向けた施策の一つとして定められている「世界水準のDMOの形成・育成」を促進する上で、全国各地の日本版DMOにおいて取組水準の引き上げが急務であり、そのためには観光地域づくり法人（DMO）の体制強化が必要である。本事業は、観光地域づくり法人（DMO）の外部専門人材登用や中核人材育成を支援することによって、その体制強化を図るものであり、必要かつ優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）	-	

所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果		
	点検結果	
	改善の方向性	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見	
	事業の採択に当たっては、「世界水準のDMO」の形成を促進するため、外部専門人材の登用ならびに観光地域づくり法人（DMO）運営の中心となる中核人材の育成に資するよう、効果的・効率的に事業を実施されたい。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	
	・本年度については、当該事業を効果的・効率的に実施するため、交付申請団体に対して具体的な成果指標の設定を求めている。 ・令和2年度の国際観光旅客税を充当する具体的な施策・事業については、観光戦略実行推進会議における民間有識者の意見も踏まえつつ、今後の予算編成過程において検討が行われる。

備考

・日本版DMOの概要： http://www.mlit.go.jp/kankocho/page04_000048.html
・世界水準のDMOのあり方に関する検討会： http://www.mlit.go.jp/kankocho/iinkai/sekaisuijun-dmo.html
・世界水準のDMOのあり方に関する検討会の「中間とりまとめ」： http://www.mlit.go.jp/common/001280628.pdf

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
平成30年度							

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）
（単位：百万円）

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁
1,078百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
10百万円

【補助金等交付】

A. 補助金交付要綱に定める
補助対象の観光地域づくり法人
（DMO） 1,068百万円（予定）

「世界水準のDMO」形成を目指し、観光地域づくり法人（DMO）の取組水準の向上のための体制強化策として、以下の2項目を実施。

①インバウンドにより地域全体の経済効果を高めるための投資戦略やビジネスモデルを確立するための以下の事項に掲げる外部専門人材の登用
（1）インバウンドに関するデータ分析・誘客戦略の策定
（2）外国人旅行者に選好される魅力的なコンテンツの開発・強化
（3）外国人旅行者が快適かつ安全に周遊・滞在できる受入環境の整備
（4）国外向けの戦略的な情報発信・プロモーション

②他の観光地域づくり法人（DMO）との人材交流や先進的な海外観光地域視察による中核人材の育成

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 （百万円）	費 目	使 途	金 額 （百万円）
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 （百万円）	契約方式等	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （支出額10億円以上）
1								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ﾌﾞﾛｯｸ名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 （百万円）	契約方式	入札者数 （応募者数）	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 （契約額10億円以上）
1									